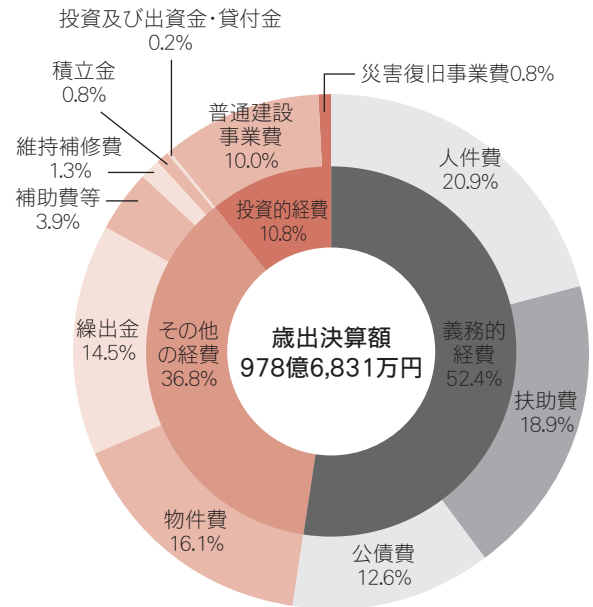


一歳出

歳出決算額について、性質別と目的別に主な状況をお知らせします。

■平成22年度歳出性質別決算状況

科目		決算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	204億2,013万円	20.9
	扶助費	184億4,962万円	18.9
	公債費	123億1,819万円	12.6
義務的経費計		511億8,794万円	52.4
その他の経費	物件費	157億4,765万円	16.1
	維持補修費	12億3,270万円	1.3
	補助費等	38億1,639万円	3.9
	積立金	8億2,292万円	0.8
	投資及び出資金・貸付金	2億1,050万円	0.2
	繰出金	142億2,960万円	14.5
その他の経費計		360億5,976万円	36.8
投資的経費	普通建設事業費	97億9,215万円	10.0
	(うち補助事業費)	(24億8,322万円)	(2.5)
	(うち単独事業費等)	(73億 893万円)	(7.5)
	災害復旧事業費	8億2,846万円	0.8
投資的経費計		106億2,061万円	10.8
合計		978億6,831万円	100.0



歳出のうち、支出が義務づけられ、任意に削減できない義務的経費は、511億8,794万円(全体の52.4%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、および地方債の元利償還などの公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は106億2,061万円(10.8%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は360億5,976万円(36.8%)で、消費的性質を持つ物件費や特別会計への繰出金が主なものです。

平成22年度地方財政状況調査(普通会計決算統計)に基づく主な財政指標の概要

普通会計とは、全国の地方公共団体が、統一的な基準で整理・比較するための統計上の会計区分で、本市では「一般会計」、「土地区画整理事業特別会計」、「住宅新築資金等貸付事業特別会計」が該当し、その主な財政指標は次のとおりです。

○財政力指数(3カ年平均) 0.76

地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年の平均値です。地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近い、または1を超えるほど財政に余裕があるとされています。県内の市平均値は0.743です。

○経常収支比率 87.4%

経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したものです。財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化していることとなります。平成21年度(91.3%)と比較して、3.9ポイント低下しました。

○公債費負担比率 15.8%

公債費に充当された一般財源を歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況といえます。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。